

# 決算等審査 特別委員会

委員長 沼 沢 しんや  
副委員長 千 葉 修 平

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、分科会および全体会において一問一答形式で質疑を行います。  
委員会は、9月18日から8日間開催され、延べ99人の委員が約46時間にわたり審査を行いました。  
主な質疑と答弁の要旨等を分科会ごとに掲載します。

## 自由民主党

猪又 隆広 委員

○災害時要援者情報登録制度の支援向け保険制度の導入  
○持続可能な民生委員児童委員制度のため、欠員補充制度を支援する投票支援カード導入を  
○投票率向上を目的とした大学等への期日前投票所の設置  
内藤 良介 委員  
○防災環境都市として、防災ゲーム等のアプリ化により、遊びながら学ぶ防災教育を。  
○ゲーム要素の効果の継続性などについて検討を深める。  
○太白区役所と秋保総合支所の連携強化、DX化を活用した地域活性化施策で、さらに素晴らしい地域の魅力発信を素晴らしい地域の魅力発信を



市内でもサービスの提供が進む電動キックボード

者への交通ルールの周知を。  
○正しい交通ルールを順守していただくことが重要。啓発の手法を工夫したい。  
○交通指導隊の勤務環境改善  
○自転車の交通安全対策強化  
○客引き防止策の強化を求む  
○フック物洗口実施校の拡充

加藤 和彦 委員  
○西部エリアなど郊外の地域特性や自然環境を生かした人口減少対策の仕組みを。  
○郊外エリアの共通課題に幅広く展開するため地域資源を生かす視点を持ち、民間事業者と連携して国の制度を活用した取り組みを進める。  
野田 謙 委員  
○高齢ドライバーの交通事故防止への取り組みと評価  
○サポートカーの普及促進  
○運転免許の自主返納を支援する本市独自施策を講じるべき  
○救急需要増大に対応するため救急隊の増隊計画等の精査を  
○救急隊員の長期的な視点での計画的採用と育成  
西澤 啓文 委員  
○脱炭素化等の推進のため、市民の協力が得られるよう

## 公明党

○危機管理局  
○耳で聴くハザードマップ導入  
○まちづくり政策局  
○八木山での官民連携実証実験  
○高齢者等スマホ教室等の支援  
○財政局  
○予算折衝では品川区の事務事業評価のような資料を使うのか。資料の評価を含め何う予算査定では任意資料の  
○市民の安全安心確保のために全市民的なリアプリーの推進や歩道の段差の解消を  
○変化する社会、経済情勢の下でも道路事業の着実な推進を  
○区境、市境の側溝の苦情対応  
○地形の高差差によって大雨の被害が大きい地域での雨水対策や側溝等維持管理

## 日本共産党

花木 則彰 委員

○物価は今年度も高止まりしている。国の財政政策待ちにならず、福祉財油も含めて昨年度同様の支援を含め  
○国の定額減税や調整給付等の効果も見極めながら、必要な対応を検討する。  
○過大な財源不足の見直し  
○市バス等公共交通への支援  
○児童館職員雇止めをやめよ  
○整骨院利用者への調査中止  
高村 直也 委員  
○市バス運転手の労働環境  
・熱中症の発生状況と対策  
・公務災害の事例と認定の

## せんだい自民・参政の会

大河原 ふゆこ 委員

○再エネの普及と共に消費熱エネルギー削減に取り組みべき  
○地域の未利用材等を木質バイオマスに活用するよう検討を  
○作並の観光振興の担い手となり得る地域内外の人材の確保と掘り起こしを進めるべき  
齋藤 範夫 委員  
○病院再編問題では、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム、いわゆる「にも包括」の確保が重要な課題である。本市唯一の自治体病院である市立病院は、積極的に「にも包括」に参画すべき。  
佐藤 正昭 委員  
○定年退職職員の再就職後の雇用について、考え方の明



学校の正面玄関に設置されているAED

文化と文章での提示により、公平公正な人事をすべし  
葛岡斎場の管理運営は、指定管理者に任せきりでなく、市が主導して意見の吸い上げを  
跡部 薫 委員  
○宿泊税の導入は、特別徴収義務者となる事業者の理解が重要。市長が直接説明を。  
○宿泊税による新事業は、より丁寧な説明が必要。新たな観光戦略の内容も含め、さまざまな場面、手法で情報発信する。  
○宿泊税の導入では、特別徴収義務者交付金のかさ上げや罰則規定の丁寧な説明等が必要。市長自ら事業者へ説明すべき。  
○学校のAED配置場所の周知  
○令和5年度決算と財政見直し

条件および発生時の対応  
・超過勤務と人手不足の実態  
その解消に向けた取り組み  
・業務委託と処遇改善  
高見 のり子 委員  
○収納対策は取り立てを強化する方向でなく、生活に困難する市民の生活実態に着目し支援できるようにすべき  
○重層的支援体制を強化して関係部局が参加する会議の回数増を図るなど、生活困窮者対策で市は責任を果たすべき  
ふるくぼ 和子 委員  
○就学援助の基準額と支給費目のさらなる拡充、申請書の全世帯提出で利用促進を。  
○基準額は生活保護制度に連動し、費目は他都市の状況

を注視、申請は手法を検討する。  
○養護教諭は原則複数配置に  
○会計年度任用職員の処遇改善  
吉田 こづ 委員  
○学校トイレ個室への生理用品設置を始め、モデル校  
○対面配布を基本としつつ、他都市事例の情報収集等を行う  
○遠距離通学児童の通学費補助を地域交通にも適用すべき  
立憲民主党仙台台  
いのまた 由美 委員  
○医療的ケア児保育の拡大  
○医療型短期入所事業の拡大  
○医療的ケア児者が使用するポータブル電源等への補助  
○障害者への「合理的配慮」  
○特定妊婦へのアウトリーチ支援や産後の母子生活支援  
辻 隆一 委員  
○現業職員の新規採用再開  
○ひと・まち交流財団の児童館職員の定員不足解消  
○障害者施設等で働く方の人件費と待遇改善について  
○公契約条例の制定について  
石川 建治 委員  
○20年間採用がない正規学校事務員の採用再開を。  
○学びの環境が保てるよう、さまざまな観点から検討する。  
○観光振興策と宿泊税の導入  
○学校校庭の除草や樹木の管理  
○蛍光灯の2027年問題

使用が多い。例示の資料は評価が容易になる一方、資料作成の負担増につながる可能性がある。  
○生出現地域複合化施設整備  
○市民局、消防局  
○マイナビカード普及の現状と市民が保有するメリット  
○コミュニティ・センターに冷房やWi-Fiの設置を  
○消防・救急体制の充実  
○健康福祉局(こども若者局)  
○障がい者のニーズに合わせた多様な就労の創出と、各支援機関のネットワークによる総合的な就労支援の強化を。  
○障害者就労支援センターを中心に、本人の状況や意向に応じてきめ細かく対応する。  
○暗所視支援機器の購入補助  
○排泄予測支援機器の支援拡充  
○妊産婦支援と父親支援の拡充  
○環境局、文化観光局  
○太陽光発電の推進と課題  
○ごみ出し支援や集積所の課題  
○トブセルズと国際交流  
○迅速な宿跡周辺の情報発信  
○宮城野区・若林区  
○海手線ループバス自動運転化  
○教育局  
○いじめなき多様な個性輝く時代を開くための教育長の決意  
○いじめ重大事態申請への対応  
○日常的なチャージ登録の許可  
○全ての公立学校で制服廃止と多目的トイレのさらなる充実  
○教職員の働き方改革の現状と介護休暇制度の周知  
○10月5日「教師の日」に市長からメッセージを発信せよ  
○ICT活用で誰にでも格差のない不登校児童生徒支援を  
○出席扱いとなる民間施設に通う不登校児童生徒等が令和5年度に前年から半減した要因  
○交通局  
○仙台Maasの実績と課題  
《全体会》  
○大区役所制を目指した区役所当初の精神が薄れていると

早坂 千亜紀 委員  
○訪問介護基本報酬引き下げによるヘルパーへの影響や補助  
○生活保護に係る障害年金の世帯収入合算制度と自動車保有  
○ベト防疫母子手帳の導入を  
福田 ようすけ 委員  
○市議会議員、県議会議員の選挙日程の将来的な統一  
○災害時のSNSの有効活用  
○職員人事評価の適切な運用  
関戸 努 委員  
○教頭等教職員の業務改善と地域社会の活性化を図るため、学校施設の地域開放は

デジタル化を推進すべき。  
○利用環境の向上は見込めるが、新規希望団体を受け入れる余裕がない現状での課題もある  
○管理運営委員会の声を伺う。  
学校施設の地域開放 (写真はイメージ)

### 令和5年度 特別会計決算の収支状況

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	1,001	1,000	1
国民健康保険事業	93,200	92,558	642
中央卸売市場事業	2,964	2,958	6
公共用地先行取得事業	927	927	0
公債管	122,055	122,055	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	314	237	77
新築団事業	817	786	31
介護保険事業	84,160	82,825	1,335
後期高齢者医療事業	14,190	14,189	1
合計	319,628	317,535	2,093

ひぐちのりこ 委員  
○ごみ減量分別教育の手応え  
○被災地派遣隊のごみ収集支援等における職員の技術継承  
○雪菜とすんだもちの食品成分  
表掲載効果と事業者との連携  
○地産地消の取り組みと仙台産農産物の魅力発信、評価  
東城 ひろみ 委員  
○世界有数のサーフスポットである仙台新港周辺を総合アーバンスポーツの集積地に。  
○既存施設活用のほか、さまざまな場所を含め研究する。  
いづみ 委員  
○多様なミュージアムが連携し、新しい価値の創造と発信を目指す

伊藤 ゆうた 委員  
○都市長への箱入りワイン等の贈答品の管理が不適切だ。贈答品のルール整備を求める。  
○一覽で管理しているが、不十分な部分もある。市民に疑念を抱かれないよう取り組む。

折畳み式ごみボックスを活用したごみ集積所課題解決実証事業